

2019年5月24日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2018年度決算(案)概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、3兆8,646億円(前年度比8.5%増)、個人保険新契約年換算保険料は717億円(前年度比0.2%増)となりました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は37兆1,015億円(前年度末比2.8%増)、個人保険保有契約年換算保険料は9,391億円(前年度末比1.2%増)、総資産は11兆6,629億円(前年度末比2.1%増)となりました。

■収益指標

保険料等収入は外貨建ての一時払商品の販売が好調だったこと等により、1兆1,727億円(前年度比4.9%増)となりました。基礎利益は、保険料等収入等は伸展しましたが、システム関連の事業費が増加したこと等により1,349億円(前年度比9.3%減)となりました。

当期純利益は、前年度比66.0%増の1,366億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、852.6%(前年度末比36.5ポイント減)と十分な支払余力を確保しています。

2018 年度 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	3 兆 8,646 億円	(前年度比 8.5%増)
■ 新契約年換算保険料	717 億円	(前年度比 0.2%増)
■ 保有契約高	37 兆 1,015 億円	(前年度末比 2.8%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,391 億円	(前年度末比 1.2%増)
■ 総資産	11 兆 6,629 億円	(前年度末比 2.1%増)
■ 保険料等収入	1 兆 1,727 億円	(前年度比 4.9%増)
■ 基礎利益	1,349 億円	(前年度比 9.3%減)
■ 当期純利益	1,366 億円	(前年度比 66.0%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	852.6%	(前年度末比 36.5 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

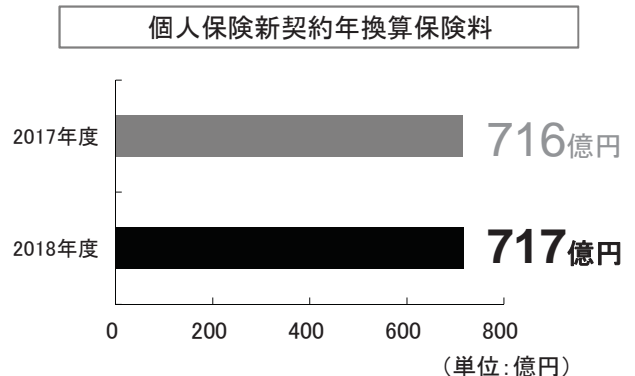
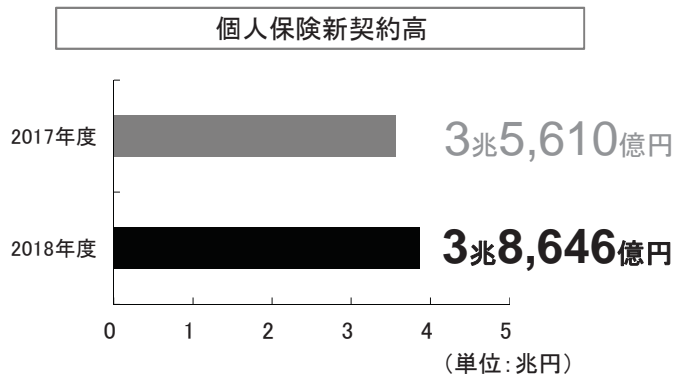
- ① 2018 年度決算(案)主要業績指標サマリー
- ② 2018 年度決算(案)について

2018年度決算(案) 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 8.5%増	3兆8,646億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 0.2%増	717億円

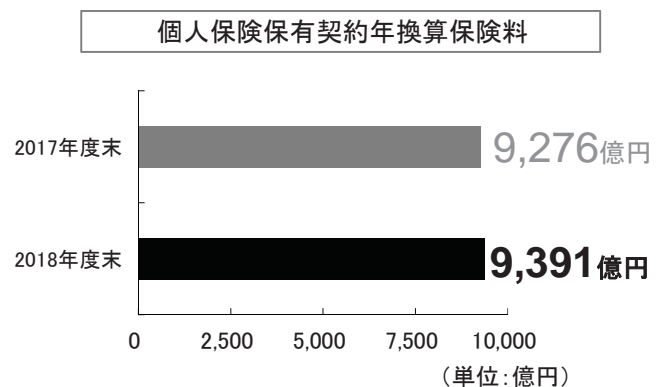
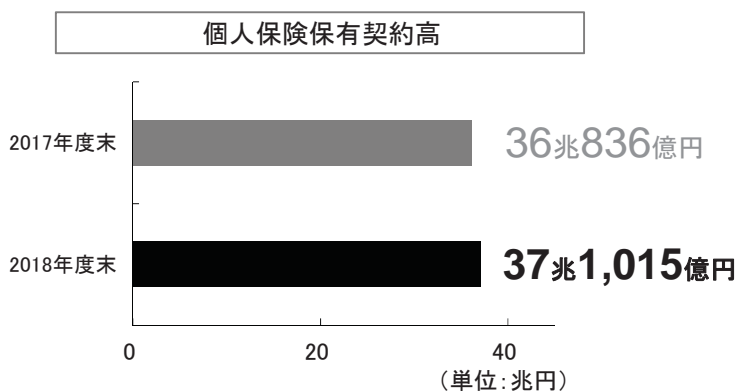
※個人保険には個人年金保険を含む



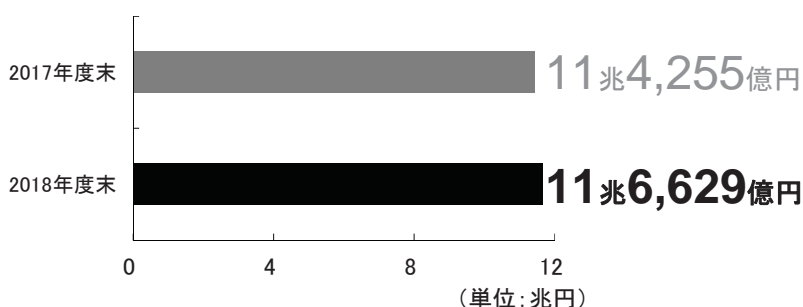
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 2.8%増	37兆1,015億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.2%増	9,391億円

※個人保険には個人年金保険を含む

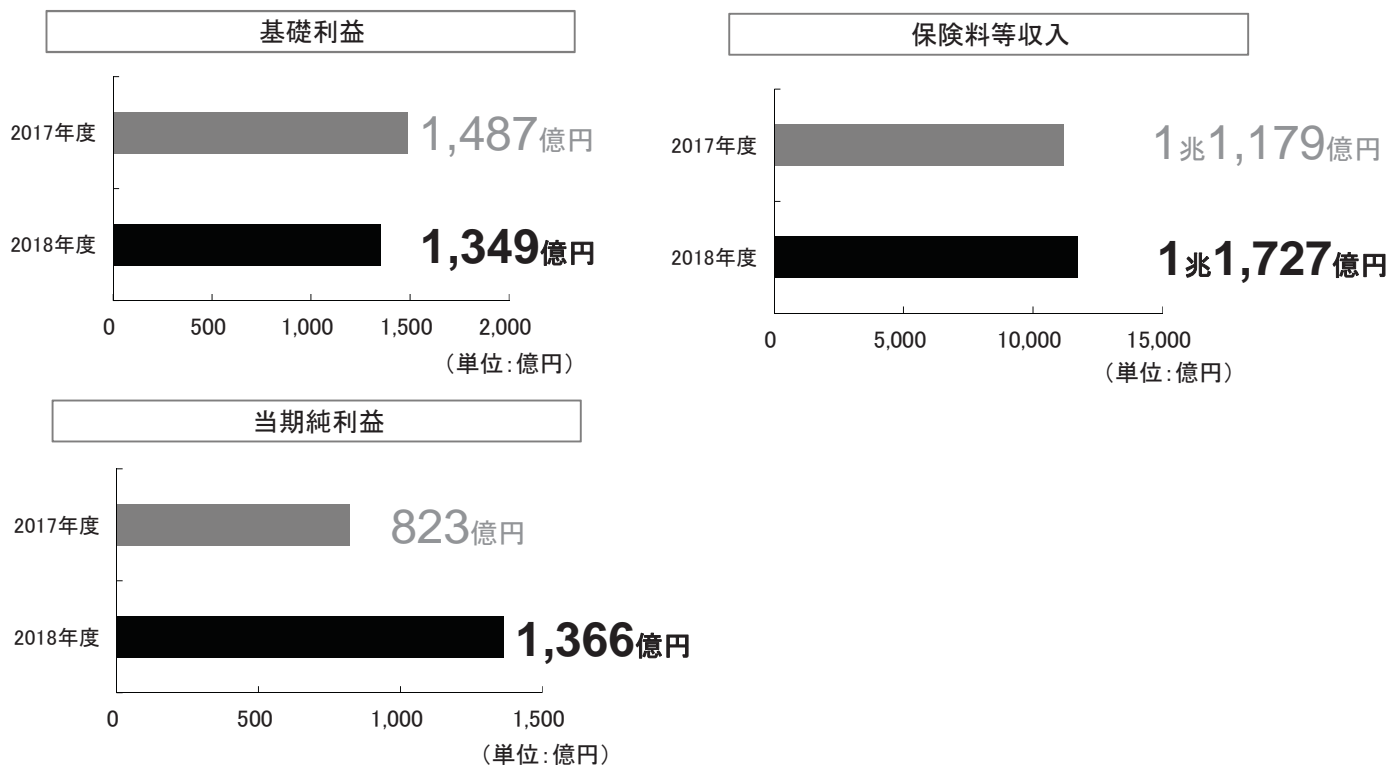


5. 総資産	前年度末比 2.1%増	11兆6,629億円
--------	-------------	------------



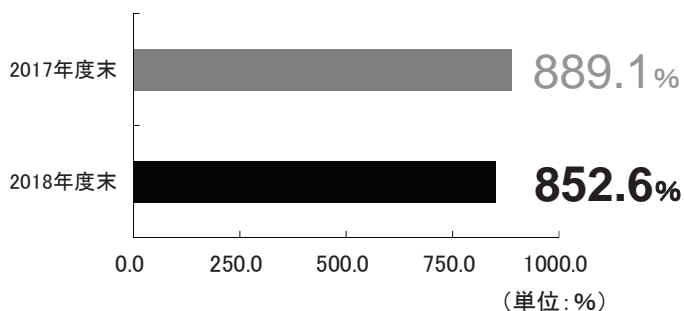
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 9.3%減	1,349億円
7. 保険料等収入	前年度比 4.9%増	1兆1,727億円
8. 当期純利益	前年度比 66.0%増	1,366億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 36.5ポイント減	852.6%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや／逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2019年5月24日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



2019年5月24日

ジブラルタ生命保険株式会社

2018年度決算(案)について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の
2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3	ページ
3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4	ページ
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	6	ページ
5. 貸借対照表	11	ページ
6. 損益計算書	17	ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21	ページ
8. 株主資本等変動計算書	22	ページ
9. 債務者区分による債権の状況	23	ページ
10. リスク管理債権の状況	23	ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	24	ページ
12. 2018年度特別勘定の状況	25	ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28	ページ

以 上

2018年度決算(案)のお知らせ

2019年5月24日
ジブラルタ生命保険株式会社

当社では、来る6月20日開催の第73回定時株主総会において、
2018年度の決算(案)を付議します。その概要は以下の通りです。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,827	100.7	33,985,905	101.2	5,863	100.6	35,178,137	103.5
個 人 年 金 保 険	722	92.2	2,097,770	89.1	670	92.8	1,923,376	91.7
小 計	6,549	99.7	36,083,676	100.4	6,533	99.8	37,101,514	102.8
団 体 保 険	-	-	2,273,941	81.9	-	-	2,031,222	89.3
団 体 年 金 保 険	-	-	202,639	96.7	-	-	194,897	96.2

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	425	94.6	3,530,107	90.1	3,530,107	-
個 人 年 金 保 険	12	72.6	30,924	57.2	30,924	-
小 計	438	93.8	3,561,032	89.7	3,561,032	-
団 体 保 険	-	-	1,212	46.2	1,212	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2018年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	420	98.7	3,837,036	108.7	3,837,036	-
個 人 年 金 保 険	11	95.5	27,647	89.4	27,647	-
小 計	432	98.6	3,864,683	108.5	3,864,683	-
団 体 保 険	-	-	2,340	193.0	2,340	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

- 注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	723,388	101.8	750,227	103.7
個 人 年 金 保 険	204,219	90.0	188,947	92.5
合 計	927,608	98.9	939,174	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	223,633	102.5	224,970	100.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	68,416	85.9	68,524	100.2
個 人 年 金 保 険	3,241	58.1	3,251	100.3
合 計	71,658	84.1	71,775	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,243	92.0	17,164	84.8

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,117,904	98.4	1,172,739	104.9
資 産 運 用 収 益	432,871	123.8	493,334	114.0
保 険 金 等 支 払 金	769,952	106.2	961,084	124.8
資 産 運 用 費 用	327,245	788.8	102,579	31.3
経 常 利 益	145,472	112.6	228,696	157.2

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,425,524	100.5	11,662,953	102.1

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	5,856	35,174,705	-	-	4,577	2,031,146	10,434	37,205,852
	災害死亡	1,278	4,786,893	290	93,391	1,697	338,454	3,265	5,218,739
	その他の条件付死亡	660	4,119,613	0	7	18	120,864	678	4,240,485
生存保障	2	3,431	670	1,923,376	2	75	675	1,926,884	
入院保障	災害入院	1,865	10,233	1	5	717	371	2,584	10,610
	疾病入院	1,773	9,897	2	9	-	-	1,776	9,907
	その他の条件付入院	1,785	23,662	0	1	16	138	1,802	23,802
障害保障	774	-	1	-	1,438	-	2,214	-	
手術保障	2,869	-	1	-	-	-	2,870	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	413	194,897	8	10,636	421	205,533

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	30	107

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	0	259

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	854	3,701,940

注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

2018年度決算(案)に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

2018年度決算(案)に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合:

毎年配当タイプ: 定期保険(勤労保険)

- ・42歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1994年度	25年	10,104円	2,251円	2,326円
1995年度	24年	10,044円	2,380円	2,251円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧エジソン生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険
 ・45歳加入、保険期間25年、女性、保険料集団月払
 ・主契約 100万円
 ・定期保険特約 400万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	20年	64,428円	500円	700円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕旧東邦生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：終身保険
 ・26歳加入、保険料払込期間29年、女性、保険料個別月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1991年度	28年	25,764円	70円	70円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

- 毎年配当タイプ：終身保険
 ・20歳加入、保険料払込期間35年、男性、保険料職団月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1987年度	32年	21,660円	50円	50円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕旧千代田生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
 ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1995年度	24年	20,780円	976円	976円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
 ・31歳加入、60歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1993年度	26年	10,608円	499円	499円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、小幅な回復となりました。雇用環境の改善が個人消費を下支えし、好調な企業収益は足元やや弱含む場面も見られたものの設備投資は増加基調を維持し、内需の押し上げに寄与しました。一方で中国を中心としたアジア向けの輸出の伸び悩みが外需を押し下げました。外需の低迷や2019年10月に予定される消費税率引き上げなど先行きの不透明感が強まる中で、個人消費および設備投資の拡大傾向が持続し、内需が成長の牽引役となれるかが注視される状況にあります。

海外経済については、米国で景気のピークアウトが意識され始める中で、米連邦準備理事会は金融引き締めへの慎重姿勢を強めました。また、通商面における保護主義的な動きの影響が、中国を中心に実体経済において顕在化し始めました。そうした中、今後の米金融政策の動向や米中通商協議の行方の金融・資本市場および実体経済へ与える影響が注目される状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、日銀の長短金利操作付き量的質的金融緩和策のもと、7月までは概ね0%から0.1%のレンジ内での動きとなりました。7月に日銀の金融政策の一部修正が行われると、日銀のオペ運営に対する不透明感の強まりや海外の利回り上昇の影響から、10月には一時0.16%近辺まで上昇しました。その後、米国における金融政策運営が引き締めにより慎重姿勢を強める中で米金利低下につられ低下基調となると、世界経済の減速懸念が強まる中で一段と低下し、年度末は-0.095%で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、21,000円近辺で取引が始まり、上半期は、貿易摩擦問題の影響から下落する局面もあったものの、堅調な米国経済を反映した米株式市場の上昇や米金利上昇に伴う円安が株式相場を支え、概ね22,200円台で推移しました。10月には貿易摩擦懸念の後退を契機にバブル崩壊後最高値となる24,400円台をつけましたが、米国金利上昇を嫌気した米国株式の下落につられ、同月中に22,000円を割り込む水準まで下落しました。12月には世界経済の先行き不透明感の強まりから19,000円を割り込む場面も見られましたが、年明け以降は、世界経済の減速懸念が重荷となったものの、米中通商協議の進展や米連邦準備理事会の緩和的な姿勢を好感して徐々に上昇し、期末は21,205円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、106円近辺で取引が始まり、上半期は、米中貿易摩擦や地政学リスクの影響から上下しつつも、堅調な米経済指標を背景とした米利上げ観測の強まりによる日米金利差拡大が意識されて円安ドル高が進展し、10月には114円台半ばまで上昇しました。しかし、その後は米国の金融政策の方向転換を受けて米金利が低下したことで円高ドル安基調となり、年末に掛けて景気減速懸念が強まったことで、年初には一時106円台まで下落しました。その後、米中通商協議の進展により再度円安ドル高基調となったものの、米国が引き続き金融政策について緩和的な姿勢を示したことにより上値が抑えられ、期末は110円台後半で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産残高は11兆6,503億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2018年度末の主な資産構成は、公社債40.4%、外国証券41.7%、貸付金11.3%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	156,322	1.4	188,979	1.6
買 入 金 銭 債 権	24,960	0.2	21,028	0.2
有 価 証 券	9,685,837	84.9	9,737,224	83.6
公 社 債	4,688,185	41.1	4,701,488	40.4
株 式	124,370	1.1	116,003	1.0
外 国 証 券	4,815,372	42.2	4,858,113	41.7
公 社 債	4,671,125	40.9	4,697,135	40.3
株 式 等	144,246	1.3	160,977	1.4
そ の 他 の 証 券	57,909	0.5	61,619	0.5
貸 付 金	1,120,934	9.8	1,315,143	11.3
不 動 産	49,068	0.4	48,843	0.4
繰 延 税 金 資 産	86,216	0.8	84,461	0.7
そ の 他	289,856	2.5	255,546	2.2
貸 倒 引 当 金	△971	△0.0	△879	△0.0
合 計	11,412,223	100.0	11,650,348	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,385,974	47.2	5,638,214	48.4

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,192	32,656
買 入 金 銭 債 権	△7,552	△3,931
有 価 証 券	△100,472	51,387
公 社 債	89,405	13,302
株 式	△41,074	△8,366
外 国 証 券	△118,650	42,741
公 社 債	△133,332	26,010
株 式 等	14,682	16,730
そ の 他 の 証 券	△30,153	3,710
貸 付 金	127,090	194,208
不 動 産	△750	△224
繰 延 税 金 資 産	16,903	△1,754
そ の 他	13,063	△34,310
貸 倒 引 当 金	△31	92
合 計	52,442	238,124
う ち 外 貨 建 資 産	△29,589	252,239

4) 資産運用関係収益

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	317,034	320,532
預貯金利息	297	645
有価証券利息・配当金	273,767	269,440
貸付金利息	37,245	44,632
不動産賃貸料	5,137	5,203
その他利息配当金	586	610
売買目的有価証券運用益	40	2,105
有価証券売却益	54,728	31,410
国債等債券売却益	9,703	16,295
株式等売却益	33,943	8,370
外国証券売却益	2,816	6,744
その他	8,265	0
有価証券償還益	3,969	1,163
金融派生商品収益	52,886	-
為替差益	-	136,225
貸倒引当金戻入額	-	82
その他運用収益	3,273	1,684
合 計	431,934	493,203

5) 資産運用関係費用

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度	2018年度
支 払 利 息	1,706	1,024
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,930	19,406
国債等債券売却損	20,126	612
株式等売却損	21	215
外国証券売却損	19,693	18,577
その他	88	-
有価証券評価損	1,165	1,245
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	146	-
外国証券評価損	671	1,245
その他	347	-
有価証券償還損	471	610
金融派生商品費用	-	77,661
為替差損	281,404	-
貸倒引当金繰入額	46	-
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	711	714
その他運用費用	1,808	1,916
合 計	327,245	102,579

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1.85	△ 0.57
買 入 金 銭 債 権	2.03	2.13
有 価 証 券	0.79	3.80
う ち 公 社 債	1.45	1.96
う ち 株 式	45.11	15.57
う ち 外 国 証 券	△ 0.79	5.41
貸 付 金	△ 0.88	6.70
不 動 産	5.49	5.51
一 般 勘 定 計	0.93	3.38
う ち 海 外 投 融 資	△ 0.33	4.62

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	2017年度	2018年度
一 般 勘 定 計	2.81	2.65
う ち 海 外 投 融 資	3.27	3.20

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	30,971	△2,312	34,140	2,105

注. 2017年度末及び2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	71,068	75,748	4,680	4,682	△2	66,669	71,252	4,583	4,591	△8
責任準備金対応債券	7,048,697	7,895,385	846,687	866,800	△20,112	7,281,281	8,285,149	1,003,868	1,011,764	△7,896
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,387,338	2,514,099	126,761	145,673	△18,912	2,191,140	2,331,431	140,291	147,205	△6,913
公 社 債	613,278	668,380	55,101	55,370	△268	602,960	659,256	56,296	56,316	△19
株 式	54,698	107,171	52,472	52,472	-	58,108	98,878	40,770	41,460	△690
外 国 証 券	1,690,429	1,697,907	7,478	26,093	△18,615	1,502,302	1,529,994	27,691	33,894	△6,203
公 社 債	1,580,103	1,586,712	6,608	25,125	△18,516	1,376,074	1,404,195	28,120	33,595	△5,474
株 式 等	110,325	111,195	869	968	△98	126,228	125,799	△429	299	△728
そ の 他 の 証 券	20,186	31,228	11,042	11,070	△28	20,167	35,052	14,885	14,885	-
買入金銭債権	8,745	9,411	666	666	△0	7,601	8,248	647	647	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,507,104	10,485,233	978,129	1,017,156	△39,027	9,539,091	10,687,833	1,148,742	1,163,561	△14,818
公 社 債	4,633,083	5,376,791	743,707	744,121	△413	4,645,191	5,480,348	835,157	835,206	△48
株 式	54,698	107,171	52,472	52,472	-	58,108	98,878	40,770	41,460	△690
外 国 証 券	4,774,842	4,943,770	168,927	207,513	△38,585	4,795,243	5,051,371	256,128	270,207	△14,079
公 社 債	4,664,516	4,832,574	168,058	206,544	△38,486	4,669,015	4,925,572	256,557	269,907	△13,350
株 式 等	110,325	111,195	869	968	△98	126,228	125,799	△429	299	△728
そ の 他 の 証 券	20,186	31,228	11,042	11,070	△28	20,167	35,052	14,885	14,885	-
買入金銭債権	24,293	26,272	1,978	1,978	△0	20,380	22,182	1,801	1,801	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,400	43,366
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
そ の 他	26,491	26,457
そ の 他 有 価 証 券	2,156	1,243
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	289	216
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,866	1,027
合 計	45,557	44,610

④金銭の信託の時価情報

2017年度末及び2018年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	156,837	1.4 %	189,687	1.6 %
預貯金	156,837		189,687	
買入金銭債権	24,960	0.2	21,028	0.2
有価証券	9,698,579	84.9	9,749,104	83.6
国債	3,765,002		3,869,173	
地方債	81,152		74,162	
社債	844,651		760,668	
株式	125,523		117,165	
外国証券	4,816,121		4,858,853	
その他の証券	66,127		69,080	
貸付金	1,120,934	9.8	1,315,143	11.3
保険約款貸付	79,019		83,665	
一般貸付	1,041,914		1,231,477	
有形固定資産	53,560	0.5	52,925	0.5
土地	29,782		29,601	
建物	19,285		19,199	
リース資産	2,290		2,071	
建設仮勘定	-		43	
その他の有形固定資産	2,202		2,010	
無形固定資産	88,712	0.8	84,799	0.7
ソフトウェア	5,368		7,649	
のれん	80,443		74,255	
その他の無形固定資産	2,900		2,895	
再保険貸	8,947	0.1	15,018	0.1
その他の資産	186,471	1.6	150,108	1.3
未収金	38,456		58,006	
前払費用	4,484		4,606	
未収収益	57,489		55,678	
預託金	3,706		3,878	
金融派生商品	74,513		14,561	
仮払金	7,762		13,316	
その他の資産	58		60	
前払年金費用	1,276	0.0	1,554	0.0
繰延税金資産	86,216	0.8	84,461	0.7
貸倒引当金	△ 971	△ 0.0	△ 879	△ 0.0
資産の部合計	11,425,524	100.0	11,662,953	100.0

(単位:百万円)

科 目	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	10,605,839	92.8 %	10,756,575	92.2 %
支 払 備 金	56,365		57,809	
責 任 準 備 金	10,514,271		10,665,038	
契 約 者 配 当 準 備 金	35,202		33,726	
再 保 險 借	14,621	0.1	35,080	0.3
そ の 他 負 債	198,881	1.7	185,760	1.6
借 入 金	45,557		6,355	
未 払 法 人 税 等	22,219		37,729	
未 払 金	34,133		32,964	
未 払 費 用	23,991		22,937	
前 受 収 益	456		457	
預 り 金	13,686		5,150	
預 り 保 証 金	1,674		1,695	
金 融 派 生 商 品	51,256		70,914	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-		2,244	
リ ー ス 債 務	2,328		2,104	
資 産 除 去 債 務	1,252		1,339	
仮 受 金	2,326		1,868	
退 職 給 付 引 当 金	61,459	0.5	61,824	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	443	0.0	344	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	177,026	1.5	193,614	1.7
価 格 変 動 準 備 金	177,026		193,614	
負 債 の 部 合 計	11,058,272	96.8	11,233,200	96.3
(純資産の部)				
資 本 金	75,500	0.7	75,500	0.6
資 本 剰 余 金	35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金	35,429		35,429	
利 益 剰 余 金	157,707	1.4	212,392	1.8
利 益 準 備 金	27,015		40,070	
そ の 他 利 益 剰 余 金	130,692		172,321	
繰 越 利 益 剰 余 金	130,692		172,321	
株 主 資 本 合 計	268,636	2.4	323,321	2.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	92,881	0.8	102,327	0.9
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	5,734	0.1	4,104	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	98,615	0.9	106,431	0.9
純 資 産 の 部 合 計	367,252	3.2	429,753	3.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,425,524	100.0	11,662,953	100.0

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を30,318百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、211,761百万円であります。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,977百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は1,970百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は11,720百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は24,468百万円であります。
6. 特別勘定の資産の額は12,756百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は37,694百万円、金銭債務の総額は15,005百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は133,491百万円、繰延税金負債の総額は47,760百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,269百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金54,115百万円、保険契約準備金47,761百万円、退職給付引当金17,376百万円、貸倒引当金245百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額38,602百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.10%であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 35,202百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 21,611百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 20,134百万円 |
| 当期末現在高 | 33,726百万円 |
11. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,457百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券28,215百万円であります。
また、担保付き債務の額は11,720百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパシオンに係る参加者への債務相当額であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,185百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は309,895百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
14. 1株当たりの純資産額は204,546円17銭であります。
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は18,721百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,281,281百万円、時価は8,285,149百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
- 各小区分における、責任準備金のデューレーションと責任準備金対応債券のデューレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデューレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデューレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デューレーションの見直しを定期的に行っております。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による計算書類への影響は軽微であります。
18. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券21,028百万円であります。
19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度		2018年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		1,556,923	100.0 %	1,672,592	100.0 %
保険料等収入		1,117,904		1,172,739	
保険料		1,100,847		1,131,415	
再保険収入		17,057		41,323	
資産運用収益		432,871		493,334	
利息及び配当金等収入		317,034		320,532	
預貯金利息		297		645	
有価証券利息・配当金		273,767		269,440	
貸付金利息		37,245		44,632	
不動産賃貸料		5,137		5,203	
その他利息配当金		586		610	
売買目的有価証券運用益		40		2,105	
有価証券売却益		54,728		31,410	
有価証券償還益		3,969		1,163	
金融派生商品収益		52,886		-	
為替差益		-		136,225	
貸倒引当金戻入額		-		82	
その他運用収益		3,273		1,684	
特別勘定資産運用益		936		130	
その他の経常収益		6,147		6,519	
年金特約取扱受入金		1,539		1,811	
保険金据置受入金		3,047		2,502	
退職給付引当金戻入額		1		-	
役員退職慰労引当金戻入額		83		98	
その他の経常収益		1,476		2,106	
経常費用		1,411,451	90.7	1,443,896	86.3
保険金等支払金		769,952		961,084	
保険金		154,714		179,623	
年金		80,733		78,515	
給付金		212,709		182,326	
解約返戻金		223,450		223,623	
再保険払戻金		88,840		85,293	
その他返戻金		4,053		5,000	
再保険料		5,450		206,703	
責任準備金等繰入額		93,686		152,213	
支払準備金繰入額		3,933		1,443	
責任準備金繰入額		89,750		150,767	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		327,245		102,579	
支払利息		1,706		1,024	
有価証券売却損		39,930		19,406	
有価証券評価損		1,165		1,245	
有価証券償還損		471		610	
金融派生商品費用		-		77,661	
為替差損		281,404		-	
貸倒引当金繰入額		46		-	
貸付金償却		1		0	
賃貸用不動産等減価償却費		711		714	
その他運用費用		1,808		1,916	
事業費		188,022		191,160	
その他の経常費用		32,543		36,858	
保険金据置支払金		4,389		3,963	
税		11,678		12,200	
減価償却費		3,997		3,953	
退職給付引当金繰入額		-		86	
その他の経常費用		12,477		16,653	
経常利益		145,472	9.3	228,696	13.7

(単位:百万円)

科 目	2017年度		2018年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	156	0.0 %	169	0.0 %
固 定 資 産 等 処 分 益	156		169	
特 別 損 失	6,557	0.4	16,763	1.0
固 定 資 産 等 処 分 損	192		165	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6,365		16,588	
そ の 他 特 別 損 失	-		10	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	21,105	1.4	20,134	1.2
税 引 前 当 期 純 利 益	117,965	7.6	191,967	11.5
法 人 税 及 び 住 民 税	37,234	2.4	56,695	3.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,612	△ 0.1	△ 1,413	△ 0.1
法 人 税 等 合 計	35,621	2.3	55,281	3.3
当 期 純 利 益	82,343	5.3	136,685	8.2

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は54,067百万円、費用の総額は148,320百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券16,295百万円、株式等8,370百万円、外国証券6,744百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券612百万円、株式等215百万円、外国証券18,577百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,245百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は654百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は259,503百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益2,105百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損71,346百万円及び実現損7,126百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は65,057円97銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料366百万円から修正共同保険準備金調整額20百万円を加えた387百万円が含まれております。
10. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料16,237百万円であります。

11. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,427 社債の購入 11,000	有価証券 344,954 未収収益 938
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 99.99%	資金調達先	借入金の返済 返済金額 39,201 借入利息支払 831 経営管理料 1,915	
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引(スワップ取引等)	有価証券利息支払 7,234 金融派生商品費用 80,998	金融派生商品資産 14,561 金融派生商品負債 70,914 繰延ヘッジ利益 5,696
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	-	資産の担保提供		担保に供した有価証券 11,917
			再保険取引	保険料等収入 43,360 再保険手数料支払 6,585 再保険返戻金支払 22	再保険貸 4,203 再保険借 2,004
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	-	再保険取引	再保険収入 4,639 再保険料 176,140 有価証券の売却 売却代金 146,980 売却損益 11,815	再保険貸 4,639 再保険借 17,406
子会社	プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 47,504 年金特約取扱受入金 284 再保険手数料支払 9,585 保険金等支払 41,589 再保険返戻金支払 85,219 契約者配当準備金繰入 8,943	再保険貸 3,878 契約者配当準備金 2,867 再保険借 11,868

(注)親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2017年度	2018年度
基礎利益	A	148,718	134,948
キャピタル収益		322,711	172,384
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		△ 2,312	2,105
有価証券売却益		54,728	31,410
金融派生商品収益		52,886	-
為替差益		-	136,225
その他キャピタル収益		217,409	2,643
キャピタル費用		323,000	184,152
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		39,930	19,406
有価証券評価損		1,165	1,245
金融派生商品費用		-	77,661
為替差損		281,404	-
その他キャピタル費用		499	85,838
キャピタル損益	B	△ 289	△ 11,767
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	148,429	123,180
臨時収益		4,948	297,345
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		4,948	297,345
臨時費用		7,905	191,829
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,212	3,127
個別貸倒引当金繰入額		49	53
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		1	0
その他臨時費用		3,643	188,648
臨時損益	C	△ 2,956	105,516
経常利益	A+B+C	145,472	228,696

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		2017年度	2018年度
その他基礎収益		2,353	273,875
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入		2,353	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	85,226
初期支払再保険料		-	188,648
その他基礎費用		-	287,646
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	1,480
出再開始時責任準備金控除額		-	286,166
その他キャピタル収益		217,409	2,643
有価証券償還益のうちキャピタル収益		3,969	1,163
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		213,439	-
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	1,480
その他キャピタル費用		499	85,838
その他運用費用のうちキャピタル費用		28	1
有価証券償還損のうちキャピタル費用		471	610
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	85,226
その他臨時収益		4,948	297,345
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		419	388
追加責任準備金の戻入額		-	10,791
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		4,528	-
出再開始時責任準備金控除額		-	286,166
その他臨時費用		3,643	188,648
追加責任準備金の繰入額		3,643	-
初期支払再保険料		-	188,648

注. マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額について、2017年度まではその臨時収益に含めていましたが、2018年度においてはその他キャピタル収益に含めています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2017年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
繰越利益 剰余金											
当期首残高	75,500	35,429	35,429	15,214	119,151	134,365	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465
当期変動額											
剰余金の配当				11,800	△ 70,802	△ 59,001	△ 59,001				△ 59,001
当期純利益					82,343	82,343	82,343				82,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 45,637	4,081	△ 41,555	△ 41,555
当期変動額合計	-	-	-	11,800	11,541	23,341	23,341	△ 45,637	4,081	△ 41,555	△ 18,213
当期末残高	75,500	35,429	35,429	27,015	130,692	157,707	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252

(単位:百万円)

	2018年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
繰越利益 剰余金											
当期首残高	75,500	35,429	35,429	27,015	130,692	157,707	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252
当期変動額											
剰余金の配当				13,055	△ 95,057	△ 82,001	△ 82,001				△ 82,001
当期純利益					136,685	136,685	136,685				136,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9,446	△ 1,630	7,816	7,816
当期変動額合計	-	-	-	13,055	41,628	54,684	54,684	9,446	△ 1,630	7,816	62,500
当期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	172,321	212,392	323,321	102,327	4,104	106,431	429,753

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	421
危険債権	1,226	1,555
要管理債権	0	0
小計	1,663	1,977
(対合計比)	(0.15%)	(0.15%)
正常債権	1,123,652	1,318,234
合計	1,125,315	1,320,211

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	7	6
延滞債権額	1,656	1,970
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,663	1,977
(貸付残高に対する比率)	(0.15%)	(0.15%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2017年度末が延滞債権額0百万円、2018年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,056,388	1,044,508
資本金等	186,635	186,637
価格変動準備金	177,026	193,614
危険準備金	117,803	120,930
一般貸倒引当金	386	249
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	121,610	129,383
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	20,182	22,905
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	405,276	402,570
負債性資本調達手段等	45,557	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	14,879	14,830
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	237,612	245,000
保険リスク相当額 R_1	20,265	19,617
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,718	8,798
予定利率リスク相当額 R_2	42,365	42,375
最低保証リスク相当額 R_7	345	306
資産運用リスク相当額 R_3	187,750	195,301
経営管理リスク相当額 R_4	5,208	5,327
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	889.1%	852.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

12. 2018年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	6,602		6,202	
個 人 変 額 年 金 保 険	4,803		4,700	
団 体 年 金 保 険	2,055		1,853	
特 別 勘 定 計	13,461		12,756	

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	24	56	20	24
変 額 保 険 (終 身 型)	4,052	14,756	3,861	13,985
合 計	4,076	14,813	3,881	14,010

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	335	5.1	431	7.0
有 価 証 券	6,124	92.8	5,637	90.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,124	92.8	5,637	90.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	142	2.2	133	2.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,602	100.0	6,202	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	425	252
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,182	976
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,095	1,129
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	18	9
収 支 差 額	492	89

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	208	714	195	663

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	75	1.6	144	3.1
有 価 証 券	4,667	97.2	4,522	96.2
公 社 債	2,621	54.6	2,516	53.5
株 式	1,153	24.0	1,162	24.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	893	18.6	844	18.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	60	1.3	34	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,803	100.0	4,700	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	89	86
有 価 証 券 売 却 益	74	16
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	476	436
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	17	18
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	367	488
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	3
収 支 差 額	254	29

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	1,793,460	1,877,936
経常利益	147,044	227,665
親会社株主に帰属する当期純利益	89,725	142,115
包括利益	47,217	149,701

項目	2017年度末	2018年度末
総資産	11,774,711	12,029,234
連結ソルベンシー・マージン比率	919.4%	884.3%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度末	2018年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		183,673	231,794
買入金銭債権		24,960	21,028
有価証券		10,025,895	10,075,563
貸付金		1,106,576	1,301,039
有形固定資産		54,335	53,746
土地		29,782	29,601
建物		19,443	19,343
リース資産		2,290	2,071
建設仮勘定		-	43
その他の有形固定資産		2,819	2,686
無形固定資産		91,346	87,259
ソフトウェア		8,002	10,109
のれん		80,443	74,255
その他の無形固定資産		2,900	2,895
再保険		6,236	14,903
その他の資産		193,373	156,938
退職給付に係る資産		1,294	1,394
繰延税金資産		87,984	86,443
貸倒引当金		△ 966	△ 876
資産の部合計		11,774,711	12,029,234
(負債の部)			
保険契約準備金		10,885,875	11,046,686
支払準備金		57,780	59,017
責任準備金		10,795,458	10,956,689
契約者配当準備金		32,636	30,978
再保険借		9,820	34,385
その他の負債		220,772	204,061
退職給付に係る負債		68,187	69,765
役員退職慰労引当金		443	344
特別法上の準備金		180,139	196,817
価格変動準備金		180,139	196,817
負債の部合計		11,365,237	11,552,061
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		201,925	262,039
株主資本合計		312,854	372,968
その他有価証券評価差額金		93,102	103,075
繰延ヘッジ損益		5,734	4,104
退職給付に係る調整累計額		△ 2,217	△ 2,975
その他の包括利益累計額合計		96,618	104,205
純資産の部合計		409,473	477,173
負債及び純資産の部合計		11,774,711	12,029,234

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 3社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.であります。
Green Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を30,318百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	231,794	231,794	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	12,779	13,933	1,154
その他有価証券	8,248	8,248	—
有価証券			
売買目的有価証券	60,022	60,022	—
満期保有目的の債券	60,112	63,873	3,760
責任準備金対応債券	7,503,405	8,548,363	1,044,957
その他有価証券	2,423,142	2,423,142	—
貸付金			
保険約款貸付	85,902	85,902	—
一般貸付	1,215,136	1,240,463	25,326
貸倒引当金	△248	—	—
	1,300,791	1,326,365	25,574
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,883)	(32,883)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,653)	(23,653)	—
(借入金) (劣後ローン)	(15,295)	(20,882)	△5,586

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は274百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は28,606百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利スワップオプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は42,254百万円、時価は66,811百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は25百万円であります。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、211,761百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,998百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は1,991百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は11,720百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は25,970百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は26,910百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 繰延税金資産の総額は139,191百万円、繰延税金負債の総額は48,006百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,741百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金55,012百万円、保険契約準備金48,856百万円、退職給付に係る負債19,597百万円、貸倒引当金245百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額38,893百万円であります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.10%であります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 32,636百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 12,859百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,200百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 30,978百万円 |
12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,458百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,054百万円であります。
また、担保付き債務の額は11,720百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。
14. 1株当たりの純資産額は227,116円75銭であります。
15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は24,285百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,503,405百万円、時価は8,548,363百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結計算書類への影響は軽微であります。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券21,028百万円であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,757百万円
勤務費用	4,481百万円
利息費用	727百万円
数理計算上の差異の発生額	2,190百万円
退職給付の支払額	△7,923百万円
その他	83百万円
退職給付債務の期末残高	<u>98,317百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	31,864百万円
期待運用収益	477百万円
数理計算上の差異の発生額	349百万円
退職給付の支払額	△2,745百万円
年金資産の期末残高	<u>29,947百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,151百万円
年金資産	△29,947百万円
	204百万円
非積立型制度の退職給付債務	68,166百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>68,370百万円</u>
退職給付に係る負債	69,765百万円
退職給付に係る資産	△1,394百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>68,370百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,481百万円
利息費用	727百万円
期待運用収益	△477百万円
数理計算上の差異の費用処理額	799百万円
その他	46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,577百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,041百万円
合計	<u>△1,041百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△4,074百万円
合計	<u>△4,074百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	64%
生命保険一般勘定	28%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、502百万円であります。

20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
経常収益		1,793,460	1,877,936
保険料等収入		1,349,515	1,371,003
資産運用収益		437,797	500,462
利息及び配当金等収入		320,678	324,495
売買目的有価証券運用益		40	2,105
有価証券売却益		54,794	31,418
有価証券償還益		3,970	1,164
金融派生商品収益		53,895	-
為替差益		-	137,786
貸倒引当金戻入額		-	80
その他運用収益		3,273	1,684
特別勘定資産運用益		1,144	1,728
その他経常収益		6,147	6,470
経常費用		1,646,415	1,650,270
保険金等支払金		960,832	1,123,731
保険金		164,224	190,595
年金		82,159	79,268
給付金		213,823	183,411
解約返戻金		317,717	318,129
再保険払戻金		45	73
その他返戻金		5,698	6,321
再保険料		177,162	345,931
責任準備金等繰入額		109,033	162,470
支払備金繰入額		4,365	1,236
責任準備金繰入額		104,665	161,231
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		328,837	105,849
支払利息		2,004	1,320
有価証券売却損		40,023	20,170
有価証券評価損		1,166	1,248
有価証券償還損		471	610
金融派生商品費用		-	79,758
為替差損		282,501	-
貸倒引当金繰入額		47	-
貸付金償却		1	0
賃貸用不動産等減価償却費		711	714
その他運用費用		1,910	2,025
事業費		222,030	226,445
その他経常費用		25,682	31,774
経常利益		147,044	227,665

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
特 別 利 益		156	169
固定資産等処分益		156	169
特 別 損 失		6,657	16,903
固定資産等処分損		194	214
価格変動準備金繰入額		6,463	16,678
その他特別損失		-	10
契約者配当準備金繰入額		11,758	11,200
税金等調整前当期純利益		128,785	199,730
法人税及び住民税等		40,545	59,162
法人税等調整額		△ 1,486	△ 1,547
法人税等合計		39,059	57,615
当期純利益		89,725	142,115
親会社株主に帰属する当期純利益		89,725	142,115

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
当 期 純 利 益		89,725	142,115
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 42,508	7,586
その他有価証券評価差額金		△ 46,141	9,973
繰延ヘッジ損益		4,081	△ 1,630
退職給付に係る調整額		△ 449	△ 757
包 括 利 益		47,217	149,701
親会社株主に係る包括利益		47,217	149,701

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は67,642円37銭であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,054百万円
組替調整額	△1,075百万円
税効果調整前	13,979百万円
税効果額	△4,005百万円
その他有価証券評価差額金	9,973百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△2,137百万円
組替調整額	△124百万円
税効果調整前	△2,262百万円
税効果額	632百万円
繰延ヘッジ損益	△1,630百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△1,840百万円
組替調整額	799百万円
税効果調整前	△1,041百万円
税効果額	284百万円
退職給付に係る調整額	△757百万円

その他の包括利益合計 7,586百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	128,785	199,730
賃貸用不動産等減価償却費	711	714
減価償却費	5,134	5,173
のれん償却額	6,187	6,187
支払備金の増減額(△は減少)	4,365	1,236
責任準備金の増減額(△は減少)	104,665	161,231
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	11,758	11,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△ 80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	764	399
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 83	△ 98
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,463	16,678
利息及び配当金等収入	△ 320,678	△ 324,495
有価証券関係損益(△は益)	△ 73,972	64,750
支払利息	2,004	1,320
為替差損益(△は益)	282,501	△ 137,786
有形固定資産関係損益(△は益)	32	12
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 1,370	△ 8,666
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 11,818	△ 16,682
再保険借の増減額(△は減少)	△ 1,570	24,565
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,201	△ 10,040
非資金取引となる再保険料	-	168,042
その他	686	284
小 計	148,818	163,681
利息及び配当金等の受取額	305,900	301,858
利息の支払額	△ 1,962	△ 1,999
契約者配当金の支払額	△ 12,461	△ 12,859
法人税等の支払額	△ 30,420	△ 44,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,873	406,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,370	3,883
有価証券の取得による支出	△ 7,106,744	△ 7,290,531
有価証券の売却・償還による収入	6,926,117	7,215,285
貸付けによる支出	△ 322,094	△ 239,104
貸付金の回収による収入	148,267	83,093
その他	14,007	△ 1,638
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 333,075	△ 229,011
	(76,797)	(177,096)
有形固定資産の取得による支出	△ 2,671	△ 2,587
有形固定資産の売却による収入	443	374
その他	△ 2,691	△ 5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,995	△ 236,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△ 39,201
配当金の支払額	△ 59,001	△ 82,001
その他	△ 223	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,225	△ 121,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,137	△ 190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,515	48,120
現金及び現金同等物期首残高	176,158	183,673
現金及び現金同等物期末残高	183,673	231,794

注 2017年度について、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却・償還による収入」及び「現金及び現金同等物に係る換算差額」に誤りがあることが判明しましたので、運動する金額と併せて訂正の上、表示しております。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	231,794 百万円
現金及び現金同等物	231,794 百万円

3. 重要な非資金取引の内容
非資金取引となる再保険料168,042百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものであります。

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2017年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	171,201	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	421,258
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59,001	△ 59,001					△ 59,001
親会社株主に帰属する当期純利益			89,725	89,725					89,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 46,141	4,081	△ 449	△ 42,508	△ 42,508
当期変動額合計	-	-	30,724	30,724	△ 46,141	4,081	△ 449	△ 42,508	△ 11,784
当期末残高	75,500	35,429	201,925	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	409,473

(単位:百万円)

	2018年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	201,925	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	409,473
当期変動額									
剰余金の配当			△ 82,001	△ 82,001					△ 82,001
親会社株主に帰属する当期純利益			142,115	142,115					142,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,973	△ 1,630	△ 757	7,586	7,586
当期変動額合計	-	-	60,113	60,113	9,973	△ 1,630	△ 757	7,586	67,700
当期末残高	75,500	35,429	262,039	372,968	103,075	4,104	△ 2,975	104,205	477,173

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	82,001百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	39,030円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

(2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月20日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	136,683百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	65,057円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	7	6
延滞債権額	1,672	1,991
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,679	1,998
(貸付残高に対する比率)	(0.15%)	(0.15%)

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2017年度末が延滞債権額 0百万円、2018年度末が延滞債権額 0百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

**8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)**

		(単位:百万円)	
項 目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,098,055	1,096,615
資本金等		150,409	162,029
価格変動準備金		180,139	196,817
危険準備金		121,582	124,684
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		379	246
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)		121,887	130,319
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)		20,182	22,905
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△ 3,033	△ 4,074
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		421,563	415,870
負債性資本調達手段等		54,497	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		30,447	32,522
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	238,857	248,002
保険リスク相当額	R_1	20,492	19,813
一般保険リスク相当額	R_5	-	-
巨大災害リスク相当額	R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	9,768	8,842
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	-	-
予定利率リスク相当額	R_2	42,381	42,396
最低保証リスク相当額	R_7	348	314
資産運用リスク相当額	R_3	188,921	198,201
経営管理リスク相当額	R_4	5,238	5,391
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	919.4%	884.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	124,103	129,427
資本金等		60,083	65,544
価格変動準備金		3,112	3,202
危険準備金		3,779	3,754
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		273	934
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		16,286	13,299
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		15,568	17,692
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,912	31,414
保険リスク相当額	R ₁	229	201
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	50	43
予定利率リスク相当額	R ₂	15	21
最低保証リスク相当額	R ₇	2	8
資産運用リスク相当額	R ₃	29,300	30,762
経営管理リスク相当額	R ₄	591	620
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	829.7%	823.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。